

ESG投資誕生からの20年の変化と 外部調査の役割

2025年4月14日

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
チーフスペシャリスト 村上 芽

自己紹介

銀行勤務を経て2003年より株式会社日本総合研究所
専門分野は、ESG・SDGsと企業経営、子どもの権利とビジネス

これまでの主な書籍（～2022）



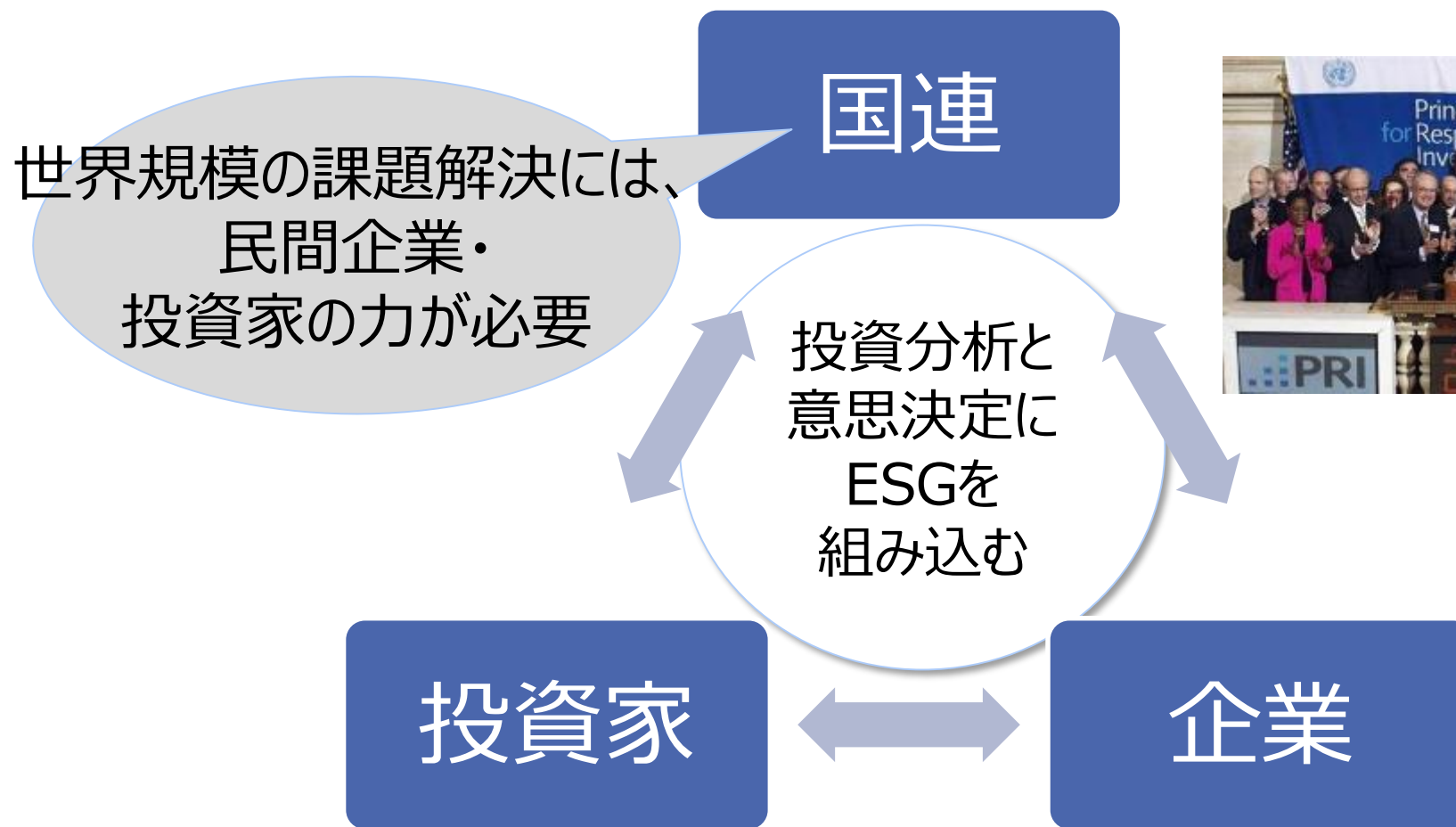
最近の主なレポート（2024）



1. ESG投資のための調査の変遷

2. 外部調査の役割

ESG投資が提唱されてから約20年



写真出所：PRIウェブサイト<https://www.unpri.org/about-the-pri>、写真以外：日本総合研究所作成

2005年以前：ESG前史

1920年代

欧米の教会による投資先の選別（タバコ、アルコールなどを外す）

60-70年代

人種差別、反戦などと連動した不買運動としての選別

80年代

**欧米で社会的責任投資（Socially Responsible Investment）
のための調査・コンサルティング専門会社が設立される**

1983 EIRIS社（イギリス）、1988 KLD社（アメリカ）など

90年代

1992年 地球サミット

1996年 環境マネジメントシステム ISO14001制定

1999

日本で、投信の銀行窓販開始とともに、「**エコファンド**」が複数登場

「日経エコロジー」創刊、上場企業の約4分の1がISO14001認証取得、約10%が環境報告書発行。環境白書が「環境と金融」に言及
「エコファンド」向けの情報提供ビジネスが誕生

2003

日本の「CSR元年」。経済同友会「市場の進化と社会的責任経営」

上場企業の約4分の1が環境報告書発行、徐々にCSR報告書にSRI運用を始める年金基金が登場。CDPが質問状を開始

2005～2014年：企業へのESG格付が中心

2005	京都議定書が発効、秋に国連が広くESGを提唱。欧州ではEU-ETS開始
2006	国連責任投資原則が発足。日本総研でも「ESGリサーチセンター」発足
2007	この頃、カーボנקレジット、カーボンオフセットサービスが次々生まれ、広がる
2008	金融危機。 ESG調査専門機関の合併・買収、さらなる買収が続く
2009	
2010	ISO26000発行（組織の社会的責任に関するガイダンス）
2011	東日本大震災。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」
2012	イギリスで「ケイ・レビュー」発表
2013	グリーンボンド市場 が形成され始める（翌年、原則策定）
2014	日本「スチュワードシップ・コード」策定

2015年以降：サステナブルファイナンスの拡大

2015	FSB（金融安定理事会）が「金融安定に対する気候変動リスク」に警鐘。SDGs、パリ協定採択⇒TCFD立ち上げへ
2016	11月、米大統領選でトランプ氏が当選
2017	6月、 TCFD最終報告書 。11月、経団連「企業行動憲章」改定
2018	国内でもグリーンボンド発行が増え始める
2019	6月、大阪でG20開催。9月、国連サミットでグレタさん演説
2020	COVID-19「パンデミック」化。 国内外ともESG債発行額が拡大、一方、EUではESG投資の定義厳格化により運用資産が初めて減少
2021	米議事堂占拠事件。 テキサス州でボイコット法案成立
2022	金融庁、「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」を策定
2023	日本でサステナビリティ情報開示義務化。 フロリダ州でESG禁止法案成立
2024	国連「未来のための協定」採択

投資家向けサービスとしてのESG調査の変遷

情報収集技術：アンケートから公開情報、AI

情報開示の制度（任意→義務化）

投資家に対する規制

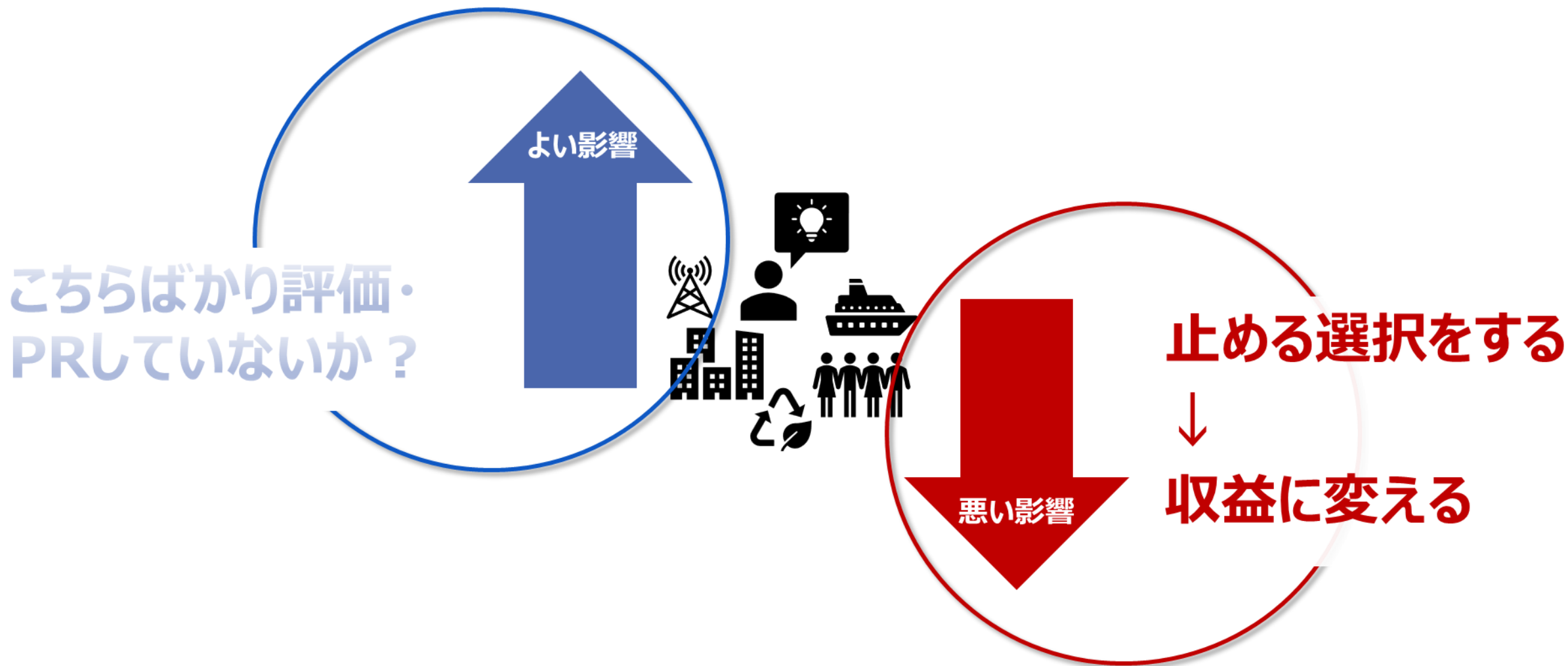
1.ESG投資のための調査の変遷

2.外部調査の役割

サステナビリティ“担当者”の役割

- ✓ 情報開示要請への対応、レポーティング
- ✓ ESG投資家、NGO等との対話
- ✓ **サステナビリティ情報収集**・関連部との連携/施策立案（広報、広告、人事、法務、営業、開発など）
- ✓ 環境、人権など社内・グループ内外監査
- ✓ 社会貢献プログラムの企画・推進 など

社外への「窓」でいることの重要性



お問い合わせ

本資料は、本日の講演資料として取りまとめました。本資料に記載している情報、意見等は、資料作成時点における公開情報または非公開情報を元にした当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料に関しますお問い合わせ、ご確認は下記までお願いいたします。

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

チーフスペシャリスト 村上 芽
murakami.megumu@jri.co.jp

株式会社
日本総合研究所

〒141-0022
東京都品川区東五反田2丁目18番1号 大崎フォレストビルディング

〒550-0001
大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 土佐堀ダイビル

本資料の著作権は株式会社日本総合研究所に帰属します。